



国際化の最前線から



キャンプ誘致の活用法 ～ロンドン大会から学ぶ

株式会社電通 2020 東京オリンピック・パラリンピック室 部長 有賀 勝

第一回 キャンプ誘致は「触媒」、その先のビジョンが重要

東京オリンピック・パラリンピックをにらんで、外国チームの事前キャンプを誘致しようという自治体の動きが活発化している。一足先に自国開催の大会を経験した、英国の自治体のレガシー研究から、ヒントをご紹介したい。

ロンドン大会組織委員会の元関係者によると、開催地以外で人々が目に見える形で大会の恩恵を受けたのは、主に①聖火リレー、②文化・教育プログラム、③事前キャンプであったそうである。

事前キャンプは、努力次第で成果を出せることから、多くの自治体が誘致活動を繰り返し広げた。なかなか一筋縄では決められないことから、誘致すること自体に目が行きがちであるが、成功したと言われる英国の自治体の担当者は、「それによって何を達成したいのか、明確なビジョンと計画性が必要」と指摘する。

自治体側は地元との交流を望むが、相手チームにとって事前キャンプは、選手村に入る前の、時差調整を兼ねた練習が第一義である。大会直前だと、できる交流に限られる。そのため、早めに関係性を築いて、計画的に恩恵を地域に還元していく、という考え方は、傾聴に値する。

マンチェスターは、スポーツ、経済、社会の3分野で、ロンドン大会を触媒として活用する戦略を推進した。目新しいことを掲げたのではなく「以前から地域に存在した課題を、ロンドン大会を活用して取り組む」という発想で、大会の5年前に戦略フレームを策定したという。事前キャンプ誘致もその延長線上にあった。市の重点競技の一つに位置づけられていた水泳の強化策の一環として、強豪である豪州水泳チームを複数年契約で招致した。

レガシーを大会直前のキャンプのみに頼るリスクも要注意だ。ある自治体は、事前キャンプを新興国との関係を深める好機ととらえ、A国に白羽の矢を立てた。願

いがかって大会2年前に、A国の大臣も来訪して、覚書を交わした。ところが、予選を通過できない選手が続出し、大会直前にキャンプはキャンセルされるという想定外の事態がおきた。

しかし、この市には別の形でレガシーが残った。市内の大学が、この新たな関係を活用して、A国の大学との交流を進めていた。学生や教授の交流は続き、大会の翌年には包括協定を結ぶに至った。多くの国にとって本当に大会に出られるかは、直前にならないとわからない。いわば青田買いの状況で覚書を交わすので、想定通りにものごとく運ばないことは十分にありうる。そのためにも、早めの取り組みが重要となる。

今回は、地域のニーズに合ったレガシーを実現した事例をご紹介します。



マンチェスターのレガシー戦略フレーム “Greater Manchester End of Games Report” より

プロフィール

有賀勝（ありがまさる）
神奈川県出身。早稲田大学政経学部卒。米国ノースウエスタン大学ジャーナリズム大学院修士課程修了。マーケティング局で国内外のプランニング業務に従事し、営業局、新聞局を経て現職。AISTS（ローザンヌにあるIOCのスポーツマネジメント大学院）にて、スポーツマーケティングを講義。訳書に「ブランド価値を高める統合型マーケティング戦略」（ダイヤモンド社）など。